

学校コード F127210111989
注3

設置年度 令和 4年度
計画の区分： 大学院の設置
注1

認可

注2
大阪公立大学大学院 情報学研究科 学際情報学専攻 (博士後期課程)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

公立大学法人大阪
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部総務課

職名・氏名

電話番号

(夜間)

e-mail

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

情報学研究科

＜学際情報学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人大阪

(2) 大 学 名

大阪公立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒599-8531

大阪府堺市中区学園町1番1号

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

(大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ニシザワ ヨシキ) 西澤 良記 (平成31年4月)	(フクシマ シンイチ) 福島 伸一 (令和5年4月)	任期満了のため (5)
学 長	(タツミサゴ マサヒロ) 辰巳砂 昌弘 (令和4年4月)		
研究科長	(ミヤモト タカオ) 宮本 貴朗 (令和4年4月)		
専 攻 長	(オオタ マサヤ) 太田 正哉 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報学研究科 学際情報学専攻 （博士後期課程） 博士（情報学）	工学関係	3 年	5 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	15 人	－	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 － (－) [－]	人	人 － (－) [－]	人	人 － (－) [－]	人	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 5 (－) [若干名]	人 5 (－) [若干名]	人	人	0.50倍	－	0.50倍	－	
志願者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	3 (－) [1]	0 (－) [－]	3 (－) [－]	－ (－) [－]					
受験者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [1]	0 (－) [－]	3 (－) [－]	－ (－) [－]					
合格者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [1]	0 (－) [－]	3 (－) [－]	－ (－) [－]					
B 入学者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [1]	0 (－) [－]	3 (－) [－]	－ (－) [－]					
入学定員超過率 B/A	－		－		－		－		0.40		0.60						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。

(5)－③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [1] (-)	- [-] (-)	3 [0] (-)	- [-] (-)	
2 年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [1] (-)	- [-] (-)	
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4 年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計			- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [1] (-)	5 [1] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	
令和元年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	2 人	0 人	平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	5 人	0 人	平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜情報学研究科 学際情報学専攻（博士後期課程）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
大 学 院 共 通 教 育 科 目	研究公正B	1前・後	1								24			
	イノベーション創出型研究者養成1	1前・後			2						1			
	イノベーション創出型研究者養成2A	1前・後			1						1			
	イノベーション創出型研究者養成2B	1前・後			1						1			
	イノベーション創出型研究者養成2C	1前・後			1						2			
	イノベーション創出型研究者養成2D	1前・後			1						2			
	イノベーション創出型研究者養成2E	1前・後			1						2			
	イノベーション創出型研究者養成2F	1前・後			1						1			
	イノベーション創出型研究者養成2G	1前・後			1						2			
	イノベーション創出型研究者養成2H	1前・後			1						1			
	イノベーション創出型研究者養成3	1前・後			2						1			
	イノベーション創出型研究者養成4	1前・後			2						1			
	医療の品質管理B	1前・後			2						1			
	大学教育実践演習	1前・後			1						2			
小計（14科目）		—	1	0	17	0	0	0	0	0	34			
専 門 科 目	学 際 情 報 学 専 攻	研 究 指 導 科 目	学際情報学特別研究 3	1前	2			13						
			学際情報学特別研究 4	1後	2			13						
			学際情報学特別研究 5	2前	2			13						
			学際情報学特別研究 6	2後	2			13						
			学際情報学特別研究 7	3前	2			13						
			学際情報学特別研究 8	3後	2			13						
			小計（6科目）		—	12	0	0	13	0	0	0	0	0
			習 特 別 科 目 演		学際情報学特別演習 3	1前	2			13				
	学際情報学特別演習 4	1後			2			13						
	小計（2科目）				—	4	0	0	13	0	0	0	0	0
合計（22科目）		—	17	0	17	13	0	0	0	0	34			
卒業要件及び履修方法														
【修了要件】 履修方法に示す1および2の履修により、17単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること														
【履修方法】 1. 大学院共通教育科目 1単位（必修） 2. 専門科目 16単位（必修） (1) 研究指導科目 12単位（必修） (2) 特別演習科目 4単位（必修）														

【令和5年度】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
大学院共通教育科目	研究公正B			1前・後	1								4		
	イノベーション創出型研究者養成1			1前・後			2					1			
	イノベーション創出型研究者養成2A			1前・後			1					1			
	イノベーション創出型研究者養成2B			1前・後			1					1			
	イノベーション創出型研究者養成2C			1前・後			1					2			
	イノベーション創出型研究者養成2D			1前・後			1					1			
	イノベーション創出型研究者養成2E			1前・後			1					1			
	イノベーション創出型研究者養成2F			1前・後			1					1			
	イノベーション創出型研究者養成2G			1前・後			1					2			
	イノベーション創出型研究者養成2H			1前・後			1					1			
	イノベーション創出型研究者養成3			1前・後			2					1			
	イノベーション創出型研究者養成4			1前・後			2					1			
	医療の品質管理B			1前・後			2					1			
	大学教育実践演習			1前・後			1					2			
小計（14科目）				—	1	0	17	0	0	0	0	0	12		
専門科目	学際情報学専攻	研究指導科目	学際情報学特別研究 3	1前	2			13							
			学際情報学特別研究 4	1後	2			13							
			学際情報学特別研究 5	2前	2			13							
			学際情報学特別研究 6	2後	2			13							
			学際情報学特別研究 7	3前	2			13							
			学際情報学特別研究 8	3後	2			13							
			小計（6科目）			—	12	0	0	13	0	0	0	0	0
			習特別目演	学際情報学特別演習 3	1前	2			13						
	学際情報学特別演習 4	1後		2			13								
	小計（2科目）			—	4	0	0	13	0	0	0	0	0		
合計（22科目）				—	17	0	17	13	0	0	0	0	12		
卒業要件及び履修方法															
【修了要件】 履修方法に示す1および2の履修により、17単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること															
【履修方法】 1. 大学院共通教育科目 1単位（必修） 2. 専門科目 16単位（必修） (1) 研究指導科目 12単位（必修） (2) 特別演習科目 4単位（必修）															

【令和4年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
大 学 院 共 通 教 育 科 目		研究公正B	1前・後	1									4
		イノベーション創出型研究者養成1	1前・後			2							1
		イノベーション創出型研究者養成2A	1前・後			1							1
		イノベーション創出型研究者養成2B	1前・後			1							1
		イノベーション創出型研究者養成2C	1前・後			1							2
		イノベーション創出型研究者養成2D	1前・後			1							1
		イノベーション創出型研究者養成2E	1前・後			1							1
		イノベーション創出型研究者養成2F	1前・後			1							1
		イノベーション創出型研究者養成2G	1前・後			1							2
		イノベーション創出型研究者養成2H	1前・後			1							1
		イノベーション創出型研究者養成3	1前・後			2							1
		イノベーション創出型研究者養成4	1前・後			2							1
		医療の品質管理B	1前・後			2							1
		大学教育実践演習	1前・後			1							2
	小計（14科目）	—	1	0	17	0	0	0	0	0	0	12	
専 門 科 目	学 際 情 報 学 専 攻	学際情報学特別研究 3	1前	2			13						
		学際情報学特別研究 4	1後	2			13						
		学際情報学特別研究 5	2前	2			13						
		学際情報学特別研究 6	2後	2			13						
		学際情報学特別研究 7	3前	2			13						
		学際情報学特別研究 8	3後	2			13						
		小計（6科目）	—	12	0	0	13	0	0	0	0	0	0
		習 特 別 目 演	学際情報学特別演習 3	1前	2			13					
	学際情報学特別演習 4		1後	2			13						
小計（2科目）	—		4	0	0	13	0	0	0	0	0	0	
合計（22科目）			—	17	0	17	13	0	0	0	0	12	
卒業要件及び履修方法													
【修了要件】 履修方法に示す1および2の履修により、17単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること													
【履修方法】 1. 大学院共通教育科目 1単位（必修） 2. 専門科目 16単位（必修） (1) 研究指導科目 12単位（必修） (2) 特別演習科目 4単位（必修）													

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

<大学院共通教育科目>
・情報学研究科に配当されているのが4クラスであることに鑑み、「研究公正B」（必修科目）の兼任・兼任教員数を2から4に変更。
・情報学研究科に配当されているのが1クラスであることに鑑み、「イノベーション創出型研究者養成1」（自由科目）の科目担当者（兼任教員）を変更。
・情報学研究科に配当されているのが1クラスであることに鑑み、「イノベーション創出型研究者養成2D」および「イノベーション創出型研究者養成2E」（いずれも自由科目）の兼任・兼任教員数をそれぞれ2から1に変更。

【令和5年度】

特になし。

(注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
9 科目	0 科目	13 科目	22 科目	9 科目 [0]	0 科目 [0]	13 科目 [0]	22 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学院博士後期課程に おける完成年度(2024 年度)で表示。			
	校 舎 敷 地	557,261㎡	0㎡	0㎡	557,261㎡				
	運動場用地	120,814㎡	0㎡	0㎡	120,814㎡				
	小 計	678,075㎡	0㎡	0㎡	678,075㎡				
	そ の 他	152,273㎡	0㎡	0㎡	152,273㎡				
	合 計	830,348㎡	0㎡	0㎡	830,348㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学院博士後期課程に おける完成年度(2024 年度)で表示。			
		480,925㎡ (446,774㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	480,925㎡ (446,774㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		411 室	223 室	1,570 室	30 室 (補助職員 5 人)	12 室 (補助職員 5 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		情報学研究科 学際情報学専攻 (博士後期課程)			27 室				
(5)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	図書・電子ジャーナル の増減分は算出方法の 誤りを補正。雑誌・視 聴覚資料の減少は除籍 による。(5)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					
	情報学研究科	2,410,000 [783,000] (2,741,130 [972,277]) -(23,800,000 [780,000])	31,400 [12,740] (31,119 [12,598]) -(31,400 [12,740])	8,700 [8,700] (50,925[49,208]) -(8,700 [8,700])	39,200 (13,802) (39,200)	2,279 (2,279)	409,000 (409,000)		
計	2,410,000 [783,000] (2,741,130 [972,277]) -(23,800,000 [780,000])	31,400 [12,740] (31,119 [12,598]) -(31,400 [12,740])	8,700 [8,700] (50,925[49,208]) -(8,700 [8,700])	2,400 (13,802) (39,200)	2,279 (2,279)	409,000 (409,000)			
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		レイアウト変更による 座席数減。(5)	
		32,820㎡		1,957 1,965		3,422,000			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		8,823㎡		テニスコート (15面)		プール (2施設)			
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子 ジャーナル・データベー スの整備費(運用コスト等) を含む
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	1,028千円	1,028千円	図書購入費	3,905千円	3,905千円	3,905千円	
		共 同 研 究 費 等	2,176,768千円	2,176,768千円	設備購入費	170,781千円	170,781千円	170,781千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	学生1人当たり納付金 の第1年次の上段は大 阪府内、下段は大阪府 外の金額	
		817.8千円 917.8千円	535.8千円	535.8千円	-	-	-		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	大阪公立大学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考				
	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
現代システム科学域		260	-	520		1.02	1.02	1.02	1.02	-	令和4年	-					
知識情報システム学類	4	60	-	120	学士 (情報学) 学士 (学術)	1.01	-	1.06	-	-	令和4年	大阪府堺市中区学園町1番1号	所在地は完成年度の所在地を記載（以下、同様）				
環境社会システム学類	4	100	-	200	学士 (環境社会システム学) 学士 (学術)	1.04	1.03	0.97	-	-	令和4年	同上	学類単位での選抜の他、入学時に学類を定めない学域単位での選抜を実施。学域単位入学者は2年次から各学類に所属する。				
教育福祉学類	4	55	-	110	学士 (教育福祉学) 学士 (学術)	1.05	1.04	1.05	1.04	-	令和4年	同上	各学類の入学定員には、学域単位入学者を含む。 各学類の平均入学定員超過率及び収容定員充足率の算出に当たり、1年次の各学類の学生数は、入学時から各学類に所属する学生数に学域単位入学者を案分した人数を加えた人数とした。				
心理学類	4	45	-	90	学士 (心理学) 学士 (学術)	0.98	-	1.06	-	-	令和4年	同上					
文学部		160	3年次 16	320		1.02	-	1.01	-	-	令和4年	-	学部単位での選抜を実施し、2年次から学科・コースに所属する。				
哲学歴史学科	4	32	3年次 4	64	学士 (文学)	1.02	-	0.95	-	-	令和4年	大阪府大阪市城東区森之宮2丁目2-3, 2-23, 2-24	各学科の平均入学定員超過率及び収容定員充足率の算出に当たり、1年次の各学科の学生数は、1年次の学部全体の学生数を各学科に案分した人数とした。				
人間行動学科	4	56	3年次 4	112	学士 (文学)	1.02	-	1.07	-	-	令和4年	同上					
言語文化学科	4	43	3年次 4	86	学士 (文学)	1.02	-	0.91	-	-	令和4年	同上					
文化構想学科	4	29	3年次 4	58	学士 (文学)	1.02	-	1.13	-	-	令和4年	同上					
法学部		180	3年次 5	360		1.03	-	1.03	-	-	令和4年	-					
法学科	4	180	3年次 5	360	学士 (法学)	1.03	-	1.03	-	-	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号					
経済学部		295	-	590		1.02	-	1.01	-	-	令和4年	-					
経済学科	4	295	-	590	学士 (経済学)	1.02	-	1.01	-	-	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号					
商学部		270	-	540		1.02	1.02	1.02	1.02	-	令和4年	-	学部単位での選抜を実施し、2年次後期から学科に所属する。				
商学科	4	195	-	390	学士 (商学)	1.02	1.02	1.02	1.02	-	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	各学科の平均入学定員超過率及び収容定員充足率の算出に当たり、1年次・2年次の各学科の学生数は1年次・2年次の学部全体の学生数を各学科に案分した人数とした。				
公共経営学科	4	75	-	150	学士 (商学)	1.02	1.02	1.02	1.02	-	令和4年	同上					
理学部		299	-	598		1.03	-	1.03	-	-	令和4年	-					
数学科	4	40	-	80	学士 (理学)	1.03	-	1.03	-	-	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号					
物理学科	4	76	-	152	学士 (理学)	1.02	-	1.01	-	-	令和4年	同上					
化学科	4	85	-	170	学士 (理学)	1.01	-	1.01	-	-	令和4年	同上					
生物学科	4	40	-	80	学士 (理学)	1.03	-	1.03	-	-	令和4年	同上					
地球学科	4	24	-	48	学士 (理学)	1.08	-	1.06	-	-	令和4年	同上					
生物化学科	4	34	-	68	学士 (理学)	1.06	-	1.07	-	-	令和4年	大阪府堺市中区学園町1番1号					

工学部		741	2年次 ¹ 3年次 ³⁹	1,483		1.00	－	0.99	－	－	令和4年	－	
航空宇宙工学科	4	38	3年次 ¹	76	学士 (工学)	1.01	－	0.98	－	－	令和4年	大阪府堺市中区学園町1番1号	
海洋システム工学科	4	33	3年次 ³	66	学士 (工学)	0.98	－	0.95	－	－	令和4年	同上	
機械工学科	4	128	3年次 ⁴	256	学士 (工学)	1.02	－	1.00	－	－	令和4年	同上	
建築学科	4	34	2年次 ¹	69	学士 (工学)	1.01	1.00	1.02	1.01	－	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
都市学科	4	50	3年次 ¹	100	学士 (工学)	0.99	－	0.98	－	－	令和4年	同上	
電子物理工学科	4	108	3年次 ³	216	学士 (工学)	1.00	－	0.97	－	－	令和4年	大阪府堺市中区学園町1番1号	
情報工学科	4	77	3年次 ²	154	学士 (工学)	1.00	－	0.98	－	－	令和4年	同上	
電気電子システム工学科	4	65	3年次 ⁴	130	学士 (工学)	1.00	－	0.99	－	－	令和4年	同上	
応用化学科	4	70	3年次 ⁷	140	学士 (工学)	1.00	－	0.98	－	－	令和4年	同上	
化学工学科	4	38	3年次 ⁸	76	学士 (工学)	1.06	1.05	1.06	1.05	－	令和4年	同上	
マテリアル工学科	4	43	3年次 ⁴	86	学士 (工学)	1.00	－	0.98	－	－	令和4年	同上	
化学バイオ工学科	4	57	3年次 ²	114	学士 (工学)	1.00	－	0.98	－	－	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
農学部		150	－	300		1.05	－	1.05	－	－	令和4年	－	
応用生物科学科	4	50	－	100	学士 (農学)	1.07	－	1.07	－	－	令和4年	大阪府堺市中区学園町1番1号	
生命機能化学科	4	50	－	100	学士 (農学)	1.07	－	1.07	－	－	令和4年	同上	
緑地環境科学科	4	50	－	100	学士 (農学)	1.02	－	1.02	－	－	令和4年	同上	
獣医学部		40	－	80		1.07	－	1.07	－	－	令和4年	－	
獣医学科	6	40	－	80	学士 (獣医学)	1.07	－	1.07	－	－	令和4年	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地58号	
医学部		145	－	290		1.02	1.02	1.01	1.00	－	令和4年	－	
医学科	6	95	－	190	学士 (医学)	1.02	－	1.00	－	－	令和4年	大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号	医学部医学科の入学定員95人は、地域医療枠5名を含む。
リハビリテーション学科		50	－	100		1.04	1.03	1.03	1.02	－	令和4年	－	
(理学療法専攻)	4	25	－	50	学士 (保健学)	1.06	－	1.04	－	－	令和4年	大阪府大阪市城東区森之宮2丁目2-3, 2-23, 2-24	
(作業療法専攻)	4	25	－	50	学士 (保健学)	1.02	1.00	1.02	1.00	－	令和4年	同上	
看護学部		160	－	320		1.00	－	0.99	－	－	令和4年	－	
看護学科	4	160	－	320	学士 (看護学)	1.00	－	0.99	－	－	令和4年	大阪市阿倍野区旭町1丁目5番17号	
生活科学部		153	－	306		1.02	1.02	1.02	1.02	－	令和4年	－	
食栄養学科	4	65	－	130	学士 (生活科学)	1.02	－	1.02	－	－	令和4年	大阪府大阪市城東区森之宮2丁目2-3, 2-23, 2-24	
居住環境学科	4	43	－	86	学士 (生活科学)	1.02	1.01	1.02	1.01	－	令和4年	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
人間福祉学科	4	45	－	90	学士 (生活科学)	1.03	－	1.03	－	－	令和4年	同上	
大学全体	－	2853	2年次 ¹ 3年次 ⁶⁰	5,707	－	－	－	－	－	－	－	－	

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<情報学研究科 学際情報学専攻（博士後期課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安倍 広多 (52) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	荒木 長照 (62) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	石橋 勇人 (59) ＜令和4年4月＞ 博士（情報学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	泉 正夫 (62) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	岩村 幸治 (47) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4

【令和４年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安倍 広多 (52) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	荒木 長照 (62) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	石橋 勇人 (59) ＜令和4年4月＞ 博士（情報学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	泉 正夫 (62) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	岩村 幸治 (47) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4

【令和５年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安倍 広多 (53) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	荒木 長照 (62) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	石橋 勇人 (60) ＜令和4年4月＞ 博士（情報学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	泉 正夫 (63) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4
専	教授	岩村 幸治 (48) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		学際情報学特別研究 3 学際情報学特別研究 4 学際情報学特別研究 5 学際情報学特別研究 6 学際情報学特別研究 7 学際情報学特別研究 8 学際情報学特別演習 3 学際情報学特別演習 4

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	橋本 文彦 (58) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		研究公正B※
兼任	教授	藤村 紀文 (61) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成1
兼任	教授	星野 聡孝 (56) ＜令和4年4月＞ 博士（理学）
		大学教育実践演習
兼任	教授	松井 利之 (57) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2A イノベーション創出型研究者養成2B イノベーション創出型研究者養成2H イノベーション創出型研究者養成4
兼任	教授	宮本 貴朗 (60) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		研究公正B※
兼任	教授	森澤 和子 (57) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2D イノベーション創出型研究者養成2E※
兼任	准教授	市田 秀樹 (47) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		研究公正B※
兼任	准教授	佐賀 亮介 (41) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2D イノベーション創出型研究者養成2E※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	橋本 文彦 (58) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		研究公正B※
兼任	教授	藤村 紀文 (61) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成1
兼任	教授	星野 聡孝 (56) ＜令和4年4月＞ 博士（理学）
		大学教育実践演習
兼任	教授	松井 利之 (57) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2A イノベーション創出型研究者養成2B イノベーション創出型研究者養成2H イノベーション創出型研究者養成4
兼任	教授	宮本 貴朗 (60) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		研究公正B※
兼任	教授	森澤 和子 (57) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2D イノベーション創出型研究者養成2E※
兼任	准教授	市田 秀樹 (47) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		研究公正B※
兼任	准教授	佐賀 亮介 (41) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2D イノベーション創出型研究者養成2E※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	橋本 文彦 (59) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		研究公正B※
兼任	教授	星野 聡孝 (57) ＜令和4年4月＞ 博士（理学）
		大学教育実践演習
兼任	教授	松井 利之 (58) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2A イノベーション創出型研究者養成2B イノベーション創出型研究者養成2H イノベーション創出型研究者養成4
兼任	教授	宮本 貴朗 (61) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		研究公正B※
兼任	教授	森澤 和子 (58) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		イノベーション創出型研究者養成2D イノベーション創出型研究者養成2E※
兼任	准教授	市田 秀樹 (48) ＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		研究公正B※
兼任	准教授	

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	畑野 快 (38) ＜令和4年4月＞ 博士（教育学）
		大学教育実践演習
兼任	准教授	山口 悦子 (56) ＜令和4年4月＞ 博士（医学） 博士（人間科学）
		医療の品質管理B
兼任	講師	赤木 与志郎 (72) ＜令和4年4月＞ 理学博士 知的財産修士
		イノベーション創出型研究者養成2C
兼任	講師	広瀬 正 (71) ＜令和4年4月＞ 工学博士
		イノベーション創出型研究者養成2G

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	畑野 快 (38) ＜令和4年4月＞ 博士（教育学）
		大学教育実践演習
兼任	准教授	山口 悦子 (56) ＜令和4年4月＞ 博士（医学） 博士（人間科学）
		医療の品質管理B
兼任	講師	赤木 与志郎 (72) ＜令和4年4月＞ 理学博士 知的財産修士
		イノベーション創出型研究者養成2C
兼任	講師	広瀬 正 (71) ＜令和4年4月＞ 工学博士
		イノベーション創出型研究者養成2G

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	畑野 快 (39) ＜令和4年4月＞ 博士（教育学）
		大学教育実践演習
兼任	准教授	山口 悦子 (57) ＜令和4年4月＞ 博士（医学） 博士（人間科学）
		医療の品質管理B
兼任	講師	赤木 与志郎 (73) ＜令和4年4月＞ 理学博士 知的財産修士
		イノベーション創出型研究者養成2C
兼任	講師	広瀬 正 (72) ＜令和4年4月＞ 工学博士
		イノベーション創出型研究者養成2G

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

・ 荒木長照教授が辞任。※設置認可申請時より計画されていたとおりの辞任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
13	0	0	0	13	0	13	0	0	0	13	0
(14)	(0)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数				研究指導教員数		研究指導補助教員数			
うち教授数		講義のみ担当の教員数				うち教授数		講義のみ担当の教員数			
13	13	0	0			13	13	0	0		
(14)	(14)	(0)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
13	0	0	0	13	0	13	0	0	0	13	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数				研究指導教員数		研究指導補助教員数			
うち教授数		講義のみ担当の教員数				うち教授数		講義のみ担当の教員数			
13	13	0	0			13	13	0	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C)
設置時の計画(A)

= $\frac{13}{13}$ =

100

 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
現在（報告時）の状況(B)

= $\frac{0}{13}$ =

0

 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C')
設置時の計画(A')

= $\frac{0}{0}$ =

-

 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	荒 木 長 照	R5. 3	必修	学際情報学特別研究 3	①	R5. 3. 31付け、設置認可申請時の計画どおり、退職により就任辞退。（5）						
					学際情報学特別研究 4								
					学際情報学特別演習 3								
					学際情報学特別演習 4								
合 計 （ F ）						後任補充状況の集計 （ G ）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合 計（D）＋（F）						後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)－③合計(D)+(F)

(2)－②設置時の計画(A)

=

0

13

=

0

%

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1

人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由			
		該当なし									
合計						後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」

・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」

・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(3) - ②に記載した退職教員については、設置認可申請時に退職が決まっていたため、設置時の計画には含まれていない。そのため、(3) - ④設置時の計画に対する教員辞任率については、分母が「設置時の計画」であることから、(3) - ②の辞任した教員数及び後任補充状況の集計については0とした。

なお、設置認可申請時より計画されていた通りの辞任ではあるが、専任教員の交代に係っては、科目担当状況や教員の学外研究状況に配慮しつつ、情報学研究科の適切な科目運営の実施のために、専任教員による適切な補充担当配置を行っており、教育上、支障はない。学生に対しては、シラバス、時間割表等で丁寧に周知を行なった。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	・ 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 遵守事項	・ 設置の趣旨・目的及び養成する人材像等をふまえ、新入学した大学院生に対し、学術の理論及び応用を教授研究するに留まらず、研究を志す者としての心構え、学部生時代との違い等について、各教員との対話を通じた組織的な指導により本専攻の院生としての自覚を促し、設置計画の確実な履行に努めている。 ・ また、全学的にも、新任教員オリエンテーション、教授会、FD・SD研修、各種委員会活動を通じて設置趣旨に即した運営を通じて設置計画を確実に履行する体制を整え、教育研究活動の水準向上に努めている。(4)(5)	履行中	・ 今後も引き続き、設置の趣旨・目的等が生かされるよう、FD・SD研修や各種委員会活動を通じて教育研究活動の水準を向上させる取り組みに注力する。(4)(5)
認 可 時 (令和4年)	・ 二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	【認可】 遵守事項	・ 情報学研究科は、2つのキャンパスで教育研究を展開する計画となっているが、当該課程に入学した大学院生は、指導教員の所属するキャンパスを拠点として教育研究を行える環境を整備している。 ・ このため、学生及び教員は、日々の教育研究活動において、原則として、キャンパスを移動することなく科目履修及び研究活動を行っており、教育研究等に支障のない状態と体制の整備ができている。(4) ・ 令和4年度(2022年度)は、理事長戦略経費693万円を投じて、両キャンパスをオンラインで繋ぎ同時双方向性の応答が可能な教室環境を整備した。(5)	履行中	・ 二以上の校地で教育研究活動等を行う学生に支障がでないよう、左記の取組みについて定期的に確認し、必要に応じて改善していく。(4) ・ 二以上の校地で教育研究活動等を行う学生に支障がでないよう、教育研究環境の整備を進め、引き続き改善に努める。(5)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報学研究科 学際情報学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・本学では、大阪公立大学の教育改革及びファカルティ・ディベロプメント（以下「FD」という。）を始めとする教育改善に関する具体的施策を検討するため、大阪公立大学教育推進本部の専門委員会として教育改革委員会を設置している。
- その組織的かつ具体的なFD推進にあたり、国際基幹教育機構内に高等教育研究開発センターを設置し、大学及び大学院全体のFD活動を推進している。
- 高等教育研究開発センターでは、全学FD企画を企画運営するとともに、教育改善・FDの方向性を審議する教育改革専門委員会の運営に協力することを通じて、各部局のFD活動を支援している。
- 教育に関するSDについては、教育推進本部を中心に、教職協働によるセミナー等を実施している。
- ・また、FDやSDも含む大学全体の～教育研究等の質保証の審議機関としては、教育戦略担当副学長を議長とする大阪公立大学内部質保証会議を設置し、内部質保証を統括している。

【大阪公立大学教育改革委員会規程】

（趣旨）

第1条 この規程は、大阪公立大学教育推進本部規程第6条に基づき、大阪公立大学の教育改革及びファカルティ・ディベロプメント（以下「FD」という。）を始めとする教育改善に関する具体的施策を検討するため、大阪公立大学教育推進本部の専門委員会として設置する教育改革委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教育担当副学長
- (2) 高等教育研究開発センター長
- (3) 基幹教育担当副学長
- (4) 高等教育研究開発センター副センター長
- (5) 各研究科から選出された教員1人
- (6) 国際基幹教育機構から選出された教員1人
- (7) 前各号に掲げるもののほか、委員長が必要と認めた者

（任務）

第3条 前条第5号から第7号までに掲げる委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 全学の教育改革に関する事項
- (2) 全学FD活動の企画・運営及び部局FD活動の情報共有・促進支援に関する事項
- (3) 全学的な教育の内部質保証の推進に関する事項
- (4) 教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）の実施に関する事項
- (5) 全学SD（スタッフ・ディベロップメント）推進組織との連絡調整に関する事項
- (6) 前号に掲げるもののほか大阪公立大学における教育の改善に関する事項

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、教育担当副学長とする。

- 2 委員長は、委員会を代表し、議事その他の会務を掌理する。
- 3 委員会に副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者に委員会への出席を求め、意見を聴取することができる。
- 5 委員会において審議及び決定された重要事項については、教育推進本部会議に提議又は報告するものとする。

(事務)

第7条 委員会に関する事務は、事務局学務部教育推進課において行う。

(施行の細目)

第8条 この規程の施行について必要な事項は、委員会の議を経て委員長がこれを定める。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育改革専門委員会は、教育担当副学長を筆頭に、高等教育研究開発センター長・副センター長、国際基幹教育機構及び全学部・研究科から選出された教員で組織される。

c 委員会の審議事項等

- ・委員会は、次の事項を審議する。（大阪公立大学教育改革委員会規程 第4条）
 - (1) 全学の教育改革に関する事項
 - (2) 全学FD活動の企画・運営及び部局FD活動の情報共有・促進支援に関する事項
 - (3) 全学的な教育の内部質保証の推進に関する事項
 - (4) 教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）の実施に関する事項
 - (5) 全学SD（スタッフ・ディベロップメント）推進組織との連絡調整に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・全学FDセミナー・研究会等の実施
- ・新任教員研修及び授業デザイン研修等の実施
- ・学生調査の実施、分析
- ・教職員の職種、職階等の特性に応じたFD／SDの実施

b 実施方法

- ・ 全学FDセミナー・研究会等の実施については、対面とオンラインによるハイブリッド方式で開催予定。
- ・ 新任教員研修及び授業デザイン研修等の実施については、動画コンテンツ（高等教育研究開発センターが作成）の視聴と同期オンライン実施。授業デザイン研修は同期オンライン実施予定。
- ・ 学生調査については、学士課程1年次生と3年次生を対象に学修成果を実施予定。
- ・ FD/SDの実施については、夏季休暇期間等において開催予定。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（1）全学FD事業

- ・ 7/4全学FDセミナー「内部質保証スタートアップ支援事業成果報告会」
参加者：69名（教員50名、職員19名）（主催：高等教育研究開発センター、共催：教育戦略室）
- ・ 7/8全学FDセミナー「feedbackstudioとwebクリッカー：教育をよりインタラクティブにする2つのツールの活用法」
参加者188名（教員169名、職員19名）（主催：高等教育研究開発センター、共催：教育学修支援室）
- ・ 10/12第1回教育改革フォーラム「あらためてFacultyDevelopmentについて考える」
参加者：111名（教員76名、職員等35名）
（主催：高等教育研究開発センター、教育学修支援室学修支援部門、共催：教育改革委員会、教育推進本部）
- ・ 11/4第1回FD研究会「大阪公立大学におけるFDのあり方について考える（1）」
参加者：129名（教員114名、職員15名）
（主催：高等教育研究開発センター、教育学修支援室学修支援部門、共催：教育改革委員会、教育推進本部）
- ・ 12/9第1回大学教育研究セミナー「学修成果の可視化について考える：OCU指標の振り返りを中心に」
参加者61名（教員37名、職員24名）（主催：高等教育研究開発センター）
- ・ 12/26「大学における障がい学生支援に必要な組織としての取組」
参加者：72名（教員55名、職員17名）
（主催：アクセシビリティ支援委員会・アクセシビリティセンター、共催：高等教育研究開発センター）
- ・ 3/22「SOGI（性的指向・性自認）の多様性と、学校・職場における安心・安全」
参加者：65名（教員21名、職員44名）
（主催：アクセシビリティ支援委員会・アクセシビリティセンター、共催：高等教育研究開発センター）

（2）新任教員研修及び授業デザイン研修

- ・ 2022年度新任教員FD研修（同期型4/4＋非同期型コンテンツ）受講者：71名（受講対象者：69名中、68名受講）
- ・ 12/9 2022年度授業デザイン研修I 参加者2名
- ・ 1/13 2022年度授業デザイン研修II 参加者6名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 大学および大学院全体のFD活動を支援し、組織的FDを推進することで、教員の教育力の一層の向上を促進した。
- ・ 教育改革委員会を通じて各部局で取り組んでいるFD事業を全学に情報共有し、教員の授業改善や教育改善への支援を行った。
- ・ 教職員の職種、職階等の特性に応じたFDとして、新任教員FD研修、授業デザイン研修等を企画・実施し、教員の授業設計ならびに授業改善への支援を行った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 毎年度、前期・後期に実施（アンケート実施期間：各期最終授業頃～各期末頃まで）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各教員はポートフォリオシステム(※)上で一部を除き各担当授業の回答結果を確認できる。
学生に対しては、学内ポータルサイト等を通じ、公表にそぐわない内容を除き、原則公表する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・開学後3年以内に自己点検・評価を実施する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・開学後3年以内に自己点検・評価を実施し、速やかに公表する。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、ステークホルダー等に配布する。
- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・開学後7年以内に認証評価機関の評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。